

## 1 調査の目的

弥富市では、「第2次弥富市総合計画前期基本計画」の計画期間が令和5年度をもって終了することを受けて、令和6年度から令和10年度を計画期間とした「第2次弥富市総合計画後期基本計画」の計画づくりを進めています。

そこで、今後のまちづくりを進めるにあたり、市民の皆様のご意見をお聴きし、調査結果を新たな計画に活かしていきたいと考えています。このアンケートは、市民の皆様の市政に対する満足度や日常生活の中で感じておられることなどについてご意見を頂き、その結果をこれからの計画や戦略に反映させることにより、市民の皆様と行政が一体となって住みよいまちを実現していくことを目的としています。

## 2 調査の方法

### (1) 調査対象

市内にお住まいの16歳以上の方

### (2) 抽出方法

無作為抽出

### (3) 調査方法

郵送により配布し、郵送またはWeb方式による回収

### (4) 調査時期

令和4年9月～10月

## 3 回収結果

(1) 配布数 3,000

(2) 回収数 紙ベース 651 (白紙1、有効650)、Web 214 計864

(3) 回収率 28.8%

## 4 数値等の基本的な事項

### (1) 数値等の基本的な取扱いについて

- ・比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100%を上下する場合があります。
- ・基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。(回答者総数または該当者数)
- ・複数回答については、一人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問であり、従って、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。
- ・文中、グラフ中の設問カテゴリー(選択肢)の文言は、作図の都合上、簡略化しているものもあります。

### (2) 標本誤差(信頼度)について

統計調査の中で、調べたい対象全体を調べるのではなく、世帯や個人、施設などを一部抽出・選定して実施される調査を**標本調査**といいます。この標本調査では、調査した対象が、全体とは必ずしも一致しないことに起因する**標本誤差**というものが存在します。すなわち、標本調査の結果として統計表などに示されている結果数値は、この標本誤差を含んだものとして見る必要があります。

標本誤差は、無作為標本調査による推計結果値が真の値からどのくらい離れているかの幅を示す数値です。

無作為抽出により実施した標本調査では、推計値の前後にそれぞれ標準誤差の2倍の値をとると、真の値は約 95 パーセントの確率でこの幅の中にあると言えるという性質があります。

誤差の大きさは、抽出の方法や調査対象とした集団の性質など、様々な要因により影響を受けますが、最も関連性を持つのが「標本数の大きさ」、すなわち、調査の客体としたサンプル数です。例えば、同一の調査や項目においては、サンプル数が多い程標本誤差は小さくなり、逆に、サンプル数が少ない程標本誤差は大きくなります。

一般的には、標本誤差を小さくしたほうが、推計値の精度が上がることから、標本誤差の観点からは、サンプル数を増やして調査を行うほうが望ましいこととなります。しかし、サンプル数が増加すると調査の手間や経費などが増加するため、おやみにサンプル数を増やすわけにはいきません。

従って、サンプル数の決定は、誤差の大きさとコストなどとの兼ね合いということになります。その標本調査の推計値の標本誤差をどの程度におさめて、サンプル数をいくつにするのかというのが、標本調査の企画における重要な部分になり、これを「**標本設計**」と呼んでいます。

標本誤差は下記の式で得られ、①比率算出の基数 (n)、②回答の比率 (p) によって誤差幅が異なります。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N=母数集団(弥富市の16歳以上人口)

n=比率算出の基数(回答者数)

p=測定値

そこで、市民アンケートの母数集団(令和4年5月の16歳以上人口)38,089、サンプル数3,000、有効回答者数864、回収率は28.8%であり、これを上式にあてはめての標本誤差について計算すると、

測定値(%)	信頼区間の1/2幅(%)
50	3.4
45・55	3.3
40・60	3.3
35・65	3.2
30・70	3.1
25・75	2.9
20・80	2.7
15・85	2.4
10・90	2.0
5・95	1.5

となり、すべての区間において誤差率は4%以内に収まっています。

この表は、ある設問に対しての回答が50%であったとすると、測定値50%の1/2幅は3.4%ですから、同じアンケートを対象者全数に行っても、46.6~53.4%の間で回答が得られるということを示しています。